

平成19年3月期 決算短信 (非連結)



平成19年5月25日

上場会社名 トーイン株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 7923

URL <http://www.toin.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山科 統

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 埴淵 正伯 TEL (04) 7131-2111

定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
19年3月期	10,742 (4.5)	77 (△56.1)	38 (△74.6)	56 (△92.7)
18年3月期	10,277 (10.3)	176 (50.5)	151 (10.4)	775 (53.3)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年3月期	10 24	10 17	0.6	0.2	0.7
18年3月期	130 07	127 74	8.5	1.0	1.7

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 1百万円 18年3月期 △14百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	15,788	9,284	58.8	1,666 93
18年3月期	16,276	9,329	57.3	1,678 81

(参考) 自己資本 19年3月期 9,284百万円 18年3月期 9,329百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	692	△1,710	162	1,861
18年3月期	964	△343	△529	2,717

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	15 00	15 00	83	11.5	0.9
19年3月期	—	15 00	15 00	83	146.5	0.9
20年3月期 (予想)	7 50	7 50	15 00	—	49.1	—

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
中間期	5,600 (4.3)	110 (86.5)	100 (116.2)	80 (61.8)	14 36
通期	11,300 (5.2)	250 (222.0)	220 (471.8)	170 (198.5)	30 52

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17 ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

## (2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 6,377,500株 18年3月期 6,377,500株  
 ② 期末自己株式数 19年3月期 807,825株 18年3月期 826,625株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、30 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、好調な企業収益を背景に、設備投資の増加や雇用環境の改善による個人消費の増加など、景気は引き続き回復基調にあり、昨年 11 月には「いざなぎ景気」を超え、戦後最長の景気拡大局面となっております。しかし、原油・原材料等の素材価格の高騰並びに米国経済の減速及び金利上昇等の懸念材料があり、また、「企業間格差」や「地域格差」が解消されず、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

包装資材業界においては、個人消費の本格的な回復には至らず、従来からの競合各社との受注競争が厳しさを増し、さらに原材料等の価格の値上げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境が続いております。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業は、営業体制を充実強化させ、積極的な企画提案型の営業活動、海外協力会社との連携の強化及び新規客先の開拓を推進し、受注の拡大を図る一方、特に樹脂パッケージの需要の増加に対応するため、生産体制の再編成及び生産設備の更新など積極的な設備投資を行い、生産効率の向上及び生産量の拡大に努めてまいりました。その結果、食品市場向け紙器・ラベル及び化粧品市場向け樹脂パッケージが増加したことにより、売上高は前期比 9.9% 増の 8,774 百万円となりました。

精密機器関連事業は、精密塗工分野の新規取引先の開拓に注力し、高機能設備の導入により整備された生産体制を維持し、高品質製品の安定供給に努めてまいりましたが、既存取引先の精密塗工製品の在庫調整等に伴い受注が大幅に減少したことなどにより、売上高は前期比 14.3% 減の 1,968 百万円となりました。

この結果、平成 19 年 3 月期の全体の売上高は、前期比 4.5% 増の 10,742 百万円となりました。

収益面については、包装資材事業は、増収、生産性の向上及び生産量の拡大を図るとともに、原材料の海外調達などによる原価低減に努めてまいりましたが、生産体制の再編成や野田事業所の開設に伴い、減価償却費及び人件費等の固定費が増加したこと、原油価格の高騰に伴う諸材料等の価格上昇に対して販売価格の改定を十分に実施できなかったこと、また、精密機器関連事業は、精密塗工分野の売上が減少したことなどにより、営業利益は、前期比 99 百万円減の 77 百万円となりました。経常利益は、前期比 112 百万円減の 38 百万円、当期純利益は、前期比 718 百万円減の 56 百万円となりました。

#### ② 次期の見通し

今後の国内経済は、好調な企業収益に支えられて設備投資の拡大や個人消費の回復など堅調に推移することが見込まれますが、原材料価格の高騰の影響や海外経済の動向など先行き不透明な要因もあり、厳しい経営環境が続くことが予想されます。このような状況のもとで、当社は、7 ページ「3. 経営方針 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題」に記載のとおり、経営諸施策の遂行に邁進してまいります。

次期の業績見通しは、売上高 11,300 百万円、営業利益 250 百万円、経常利益 220 百万円、当期純利益 170 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、前事業年度末に比べ 488 百万円減少し、15,788 百万円となりました。これは主に、包装資材事業の生産体制の再編成及び生産性向上と原価低減等並びに野田事業所開設を目的とした 1,219 百万円の設備投資によって固定資産が 270 百万円増加しましたが、その決済資金等で現金及び預金が 855 百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ 443 百万円減少し、6,503 百万円となりました。これは主に、設備購入未払金及び設備購入支払手形が 495 百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ 45 百万円減少し、9,284 百万円となりました。これは主に、前事業年度の利益処分等により利益剰余金が 36 百万円減少したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ 855 百万円減少し、1,861 百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、692 百万円の収入(前事業年度比 28.2%減)となりました。これは主に、減価償却費 946 百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,710 百万円の支出(前事業年度比 397.4%増)となりました。これは主に、有形固定資産取得による支出 1,645 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、162 百万円の収入(前事業年度は 529 百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の純増額 257 百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率(%)	61.0	62.2	59.6	57.3	58.8
時価ベースの自己資本比率(%)	9.6	15.6	24.7	28.8	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)		5.4	2.7	2.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)		9.3	16.6	16.8	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれの指標も単独ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数を除く)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4. 平成 15 年 3 月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、単独のキャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分につきましては、経営の重要課題の一つと認識しており、業績、将来の事業展開及び財務の健全性等を勘案しつつ、安定的な利益還元を基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、設備投資及び新規事業投資など事業基盤の強化・拡充に活用を図り、企業価値の向上に努めてまいります。当期における 1 株当たり配当金は、年間 15 円を予定しております。また、次期の 1 株当たり配当金は、中間 7.5 円、期末 7.5 円で年間合計では、当期と同額の 15 円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

① 顧客に対する信用リスクの影響

当社の取引先は大手企業が多く、取引先の急激な業績悪化の可能性は少ないと思われま。当社は、売上債権について与信管理を行っておりますが、取引先に不測の事態が万一発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

② 価格競争の激化による影響

当社が事業を展開する包装資材業界は厳しい状況が続いており、製品の受注価格は低下傾向にあります。当社は、客先との取引条件の改善及び価格の維持に努めておりますが、価格競争のさらなる激化や長期化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資材価格の変動による影響

当社は製造原価の低減に努めておりますが、長期化する原油価格の高騰などにより、原材料価格が高値で推移しており、資材価格の上昇に対して販売価格を改訂することが困難な場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 急速な技術革新による影響

当社が事業を展開する精密塗工の主な需要先であるデジタル家電業界においては急速に技術革新、製品開発が進んでおります。そのため、新たな技術の出現によっては受注が減少し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 大規模地震などの災害による影響

大規模地震などの予期せぬ災害が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ その他

当社は、事業展開上、様々なリスクがあることを認識し、それらを出来る限り防止、分散あるいは回避するように努めております。しかしながら、当社が事業を遂行するにあたり、経済情勢の変化、世界規模での金融・株式市場の混乱、予期せぬ法的規制の変更が発生した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、当該リスク情報につきましては、当会計年度末現在において当社が判断したものであり、将来発生しうる全てのリスクを網羅したものではありません。

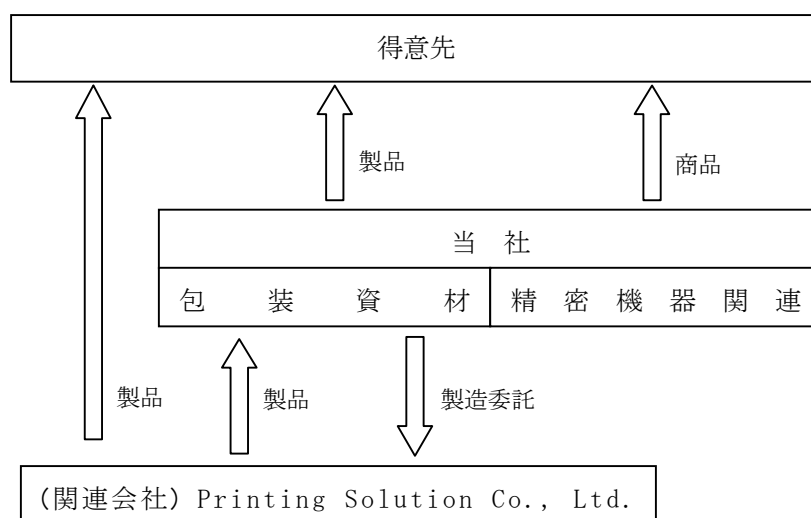
## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と関連会社 1 社で構成されており、その主たる事業内容は紙器、樹脂パッケージ、ラベル等の包装資材及び精密機器関連製品の製造販売であります。

包装資材 当社で製造販売するほか、関連会社 Printing Solution Co., Ltd. に製造を委託しております。

精密機器関連 当社で精密塗工製品を製造販売するほか、精密機器関連の商品を販売しております。

事業系統図は、次のとおりであります。



## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念に基づき、お客様の立場に立って、包装資材事業を中心とした製品に関する様々なニーズにお応えすることが、豊かな社会への貢献につながるものと考えます。

また、グローバルな企業競争下の社会環境において、長年の知識と技術力を基礎に技術革新に励み“よきモノづくり”を極め、きめ細かいサービスによりお客様のご要望にお応えすることを目指しております。

#### <経営理念>

- ・お客さまに学べ      それが社会への貢献につながる
- ・技術革新に挑め      それが会社の発展につながる
- ・夢と利益を追い      それが皆の幸福につながる

### (2) 目標とする経営指標

当社は、自己資本利益率 (ROE) を会社の総合力を判断する指標として位置付け、収益の向上に努めております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後の見通しについては、米国経済の減速、金利上昇による影響などの懸念材料があるものの、景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されます。しかしながら、引き続き原材料価格の高騰や個人消費が低調に推移することが見込まれるなど、包装資材業界における経営環境は、厳しい状況が続くものと予想されます。

当社は、このような状況のもと、包装資材事業のうちパッケージ分野においては、安定的な利益の確保とパッケージ業界における地位の向上を目指す一方、ラベル・説明書分野及び受託包装事業並びに新規事業の精密塗工事業及び海外事業においては将来の発展に夢を持てる事業規模へ拡大・成長させることにより、企業価値を高めることを中長期的な経営の基本方針として以下の経営諸施策に邁進してまいります。

経営組織として部門別責任体制を充実させるとともに、組織横断的な重要課題や改革テーマについて、それぞれプロジェクトを設置して、迅速かつ適切な推進を図り、機能性の高い効率的な組織運営を実現させたい。一層の経営体質・基盤の強化と既存事業の収益構造の改善及び新規事業の拡大に取り組んでまいります。

包装資材事業については、お客様へのサービスの充実やお客様のニーズにあった新規性の高い企画提案型の営業活動の展開、新規客先の開拓の推進並びに適正価格への改善に努めてまいります。また、海外関連会社との連携を深め、製品及び原材料の海外調達による原価低減を推進するとともに、フレキシブルな生産シフト体制の編成や省人化・省力化設備の導入による生産効率の向上と品質管理体系の定着化による品質の一層の安定化を図り、客先との取引慣行の改善、省資源・省エネ等の収益性に寄与する環境活動などへの取組みを中心に、収益基盤のさらなる強化に努めてまいります。

精密機器関連事業については、精密塗工分野の主要な取引先である電子関連産業では需要動向に応じて生産調整・在庫調整等が行われるなど受注面での不安定な要因があることから、新規客先及び新規分野の需要先を積極的に開拓し、安定的な受注の確保に努めるとともに、生産管理及び品質管理体制をさらに充実・整備し、生産量の拡大と高品質製品の安定供給を図ってまいります。

また、当社が、経営理念を実現し持続的成長を可能とするため、企業の社会的責任を認識し、コンプライアンス（法令等の遵守）及びリスク管理を経営の重要課題として位置付け、一層の経営の健全化と透明性を高めるべく、内部統制システムの整備・確立を積極的に推進してまいります。

### (4) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

## 4. 財務諸表

### (1) 貸借対照表

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金 額	構成比	金 額	構成比	増 減
(資産の部)			%		%	
I 流動資産						
1 現金及び預金		2,217,426		1,361,525		△855,900
2 受取手形		588,248		600,252		12,004
3 売掛金		2,041,825		1,978,606		△63,218
4 商品		51,298		43,712		△7,585
5 製品		402,669		427,534		24,865
6 原材料		95,170		141,653		46,482
7 仕掛品		561,867		698,418		136,551
8 貯蔵品		14,410		18,476		4,065
9 前払費用		56,031		55,808		△222
10 未収入金		365,058		336,512		△28,545
11 信託受益権		164,288		—		△164,288
12 抵当証券		500,000		500,000		—
13 その他		16,108		153,509		137,400
14 貸倒引当金		△1,000		△1,000		—
流動資産合計		7,073,402	43.5	6,315,010	40.0	△758,392
II 固定資産	※1,2					
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,769,646		1,933,756		164,110
(2) 構築物		42,226		37,629		△4,596
(3) 機械及び装置		2,646,583		3,093,177		446,594
(4) 車両運搬具		24,244		21,499		△2,745
(5) 工具器具備品		54,553		58,441		3,887
(6) 土地		2,204,945		2,189,786		△15,159
(7) 建設仮勘定		371,241		12,084		△359,157
有形固定資産合計		7,113,442	43.7	7,346,376	46.5	232,933
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		26,910		34,090		7,180
(2) 電話加入権		3,524		3,524		—
(3) 水道施設利用権		1,968		1,575		△393
無形固定資産合計		32,403	0.2	39,190	0.3	6,787
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		1,561,486		1,570,302		8,815
(2) 関係会社株式		50,025		50,025		—
(3) 長期貸付金		33,488		30,988		△2,500
(4) 長期前払費用		19,269		9,000		△10,269
(5) 会員権		168,105		168,105		—
(6) 保険積立金		196,717		230,624		33,906
(7) その他		29,663		30,037		373
(8) 貸倒引当金		△1,500		△1,500		—
投資その他の資産合計		2,057,256	12.6	2,087,583	13.2	30,327
固定資産合計		9,203,101	56.5	9,473,149	60.0	270,048
資産合計		16,276,504	100.0	15,788,159	100.0	△488,344

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)		対前年比 増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
I 流動負債						
1 支払手形	※ 6	2,000,734		1,972,452		△28,282
2 買掛金		587,358		553,650		△33,708
3 短期借入金		350,000		350,000		—
4 1年内返済予定 長期借入金	※ 2	342,200		489,000		146,800
5 未払金		572,752		192,173		△380,579
6 未払法人税等		17,657		17,052		△605
7 未払費用		158,655		180,296		21,641
8 前受金		2		111		109
9 預り金		45,910		41,668		△4,242
10 賞与引当金		93,000		91,000		△2,000
11 設備購入支払手形		174,253		—		△174,253
12 その他		57,618		73,748		16,129
流動負債合計		4,400,143	27.0	3,961,153	25.1	△438,989
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 2	1,196,900		1,307,900		111,000
2 繰延税金負債		642,979		593,732		△49,247
3 退職給付引当金		172,866		103,860		△69,005
4 役員退職慰労引当金		221,705		248,450		26,745
5 預り保証金		300		—		△300
6 長期設備未払金		312,236		288,827		△23,408
固定負債合計		2,546,987	15.7	2,542,771	16.1	△4,215
負債合計		6,947,130	42.7	6,503,925	41.2	△443,205

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
(資本の部)			%		%		
I 資本金	※3		2,244,500	13.8	—	—	△2,244,500
II 資本剰余金							
1 資本準備金		2,901,800			—		
資本剰余金合計			2,901,800	17.8	—	—	△2,901,800
III 利益剰余金							
1 利益準備金		369,000			—		
2 任意積立金		2,800,000			—		
3 当期末処分利益		1,106,736			—		
利益剰余金合計			4,275,736	26.3	—	—	△4,275,736
IV その他有価証券評価 差額金			370,290	2.3	—	—	△370,290
V 自己株式			△462,954	△2.9	—	—	462,954
資本合計			9,329,373	57.3	—	—	△9,329,373
負債資本合計			16,276,504	100.0	—	—	△16,276,504
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金			—		2,244,500	14.2	△2,244,500
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—			2,901,800		
資本剰余金合計			—		2,901,800	18.4	△2,901,800
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—			369,000		
(2) その他利益剰余金							
固定資産圧縮積立金		—			488,552		
別途積立金		—			3,000,000		
繰越利益剰余金		—			381,307		
利益剰余金合計			—		4,238,859	26.9	△4,238,859
4 自己株式			—		△457,238	△2.9	457,238
株主資本合計			—		8,927,921	56.6	△8,927,921
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金			—		365,843	2.3	△365,843
2 繰延ヘッジ損益			—		△9,530	△0.1	9,530
評価・換算差額等合計			—		356,313	2.2	△356,313
純資産合計			—		9,284,234	58.8	△9,284,234
負債純資産合計			—		15,788,159	100.0	△15,788,159

(2) 損益計算書

(単位：千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度		当事業年度		対前年比 増 減		
		自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	金 額	百分比	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		金 額	百分比
I 売上高			10,277,671	100.0		10,742,656	100.0	464,984
II 売上原価	※ 1		8,755,999	85.2		9,271,693	86.3	515,694
売上総利益			1,521,672	14.8		1,470,962	13.7	△50,709
III 販売費及び一般管理費	※ 2		1,344,680	13.1		1,393,329	13.0	48,649
営業利益			176,992	1.7		77,633	0.7	△99,358
IV 営業外収益								
1 受取利息		2,253			5,016			
2 受取配当金		18,804			19,561			
3 賃貸料収入		16,113			—			
4 その他		3,781	40,952	0.4	5,910	30,487	0.3	△10,464
V 営業外費用								
1 支払利息		57,450			65,725			
2 賃貸費用		3,273			—			
3 その他		5,966	66,690	0.6	3,920	69,646	0.6	2,955
経常利益			151,253	1.5		38,474	0.4	△112,779
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※ 3	1,274,299			3,195			
2 その他		2,348	1,276,647	12.4	660	3,855	0.0	△1,272,792
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※ 4	10,906			2,545			
2 固定資産除却損	※ 5	87,299			10,478			
3 棚卸資産整理損		73,140			—			
4 減損損失	※ 6	55,599			—			
5 事業所閉鎖及び開設費用		—			9,716			
6 その他		32,657	259,602	2.5	742	23,482	0.2	△236,119
税引前当期純利益			1,168,298	11.4		18,847	0.2	△1,149,451
法人税、住民税及び事業税		7,600			8,051			
法人税等調整額		385,659	393,259	3.9	△46,156	△38,105	△0.3	△431,365
当期純利益			775,039	7.5		56,952	0.5	△718,086
前期繰越利益			334,237			—		
自己株式処分差損			2,539			—		
当期未処分利益			1,106,736			—		

(3) 株主資本等変動計算書

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 千円未満切捨て)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	—	—	2,800,000	1,106,736	4,275,736
事業年度中の変動額									
固定資産圧縮積立金積立(当期分)					147,395			△147,395	—
固定資産圧縮積立金積立(前期分)(注)					407,577			△407,577	—
固定資産圧縮積立金取崩					△66,421			66,421	—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立(注)						147,395		△147,395	—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩						△147,395		147,395	—
別途積立金積立(注)							200,000	△200,000	—
剰余金の配当(注)								△83,263	△83,263
利益処分による役員賞与(注)								△10,500	△10,500
当期純利益								56,952	56,952
自己株式の取得									
自己株式の処分								△67	△67
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	488,552	—	200,000	△725,429	△36,877
平成19年3月31日残高	2,244,500	2,901,800	2,901,800	369,000	488,552	—	3,000,000	381,307	4,238,859

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	△462,954	8,959,082	370,290	—	370,290	9,329,373
事業年度中の変動額						
固定資産圧縮積立金積立(当期分)		—				—
固定資産圧縮積立金積立(前期分)(注)		—				—
固定資産圧縮積立金取崩		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金積立(注)		—				—
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩		—				—
別途積立金積立(注)		—				—
剰余金の配当(注)		△83,263				△83,263
利益処分による役員賞与(注)		△10,500				△10,500
当期純利益		56,952				56,952
自己株式の取得	△411	△411				△411
自己株式の処分	6,127	6,060				6,060
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			△4,447	△9,530	△13,977	△13,977
事業年度中の変動額合計	5,716	△31,161	△4,447	△9,530	△13,977	△45,138
平成19年3月31日残高	△457,238	8,927,921	365,843	△9,530	356,313	9,284,234

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円未満切捨て)

区 分	注記 番号	前事業年度	当事業年度	対前年比 増 減
		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		1,168,298	18,847	△1,149,451
減価償却費		864,079	946,674	82,595
減損損失		55,599	—	△55,599
退職給付引当金の増減額		1,992	△69,005	△70,998
役員退職慰勞引当金の増減額		19,935	26,745	6,810
受取利息及び受取配当金		△21,057	△24,577	△3,519
支払利息		57,450	65,725	8,274
有形固定資産除売却損		98,205	—	△98,205
有形固定資産売却益		△1,274,299	—	1,274,299
役員賞与支払		△10,000	△10,500	△500
売上債権の増減額		△312,625	51,214	363,840
棚卸資産の増減額		△139,619	△204,379	△64,759
その他流動資産の増減額		△68,300	67,012	135,312
仕入債務の増減額		515,639	△61,990	△577,629
その他		193,796	△54,336	△248,132
小 計		1,149,094	751,430	△397,663
利息及び配当の受取額		20,785	24,822	4,037
利息の支払額		△57,344	△66,135	△8,790
法人税等の支払額		△8,044	△8,303	△259
その他		△139,787	△9,339	130,448
営業活動によるキャッシュ・フロー		964,703	692,475	△272,227
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△65,885	△16,353	49,532
有形固定資産の取得による支出		△1,521,732	△1,645,885	△124,152
有形固定資産の売却による収入		1,299,676	25,969	△1,273,707
その他		△55,948	△74,357	△18,398
投資活動によるキャッシュ・フロー		△343,890	△1,710,627	△1,366,736
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
ファイナンスリース債務の返済 による支出		△17,460	△18,222	△762
長期借入による収入		400,000	600,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△391,200	△342,200	49,000
自己株式の取得による支出		△434,388	△411	433,976
自己株式の売却による収入		36,504	6,060	△30,443
配当金の支払額		△123,413	△82,976	40,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		△529,958	162,250	692,208
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△7	—	7
V 現金及び現金同等物の増減額		90,847	△855,900	△946,748
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,626,578	2,717,426	90,847
VII 現金及び現金同等物の期末残高		2,717,426	1,861,525	△855,900

(5) 利益処分計算書

(単位：千円)

		当事業年度 (平成 18 年 3 月期)	
		注記 番号	金額
I	当期未処分利益		1,106,736
II	利益処分数額		
	1. 利益配当金		83,263
	2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10,500 ( 2,000)
	3. 固定資産圧縮積立金		407,577
	4. 固定資産圧縮特別 勘定積立金		147,395
	5. 任意積立金 (1) 別途積立金		200,000
			848,736
III	次期繰越利益		258,000

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 関連会社株式
    - 総平均法による原価法
  - その他有価証券
    - 時価のあるもの
      - 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)
    - 時価のないもの
      - 総平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
  - 時価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - 商品、製品及び仕掛品
    - 先入先出法による低価法
  - 原材料及び貯蔵品
    - 総平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産
    - 定率法
    - ただし、柏第三工場及び平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物 (建物附属設備を除く) については、定額法によっております。
  - 無形固定資産
    - 定額法
    - なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。
5. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準
  - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
  - 退職給付引当金
    - 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間に対する退職金については、自己都合退職による期末要支給額の 100% を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (3 年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。
  - 役員退職慰労引当金
    - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社内規による必要額を計上しております。
  - 賞与引当金
    - 従業員賞与の支給に充てるため支給見込額に基づき計上しております。
  - 貸倒引当金
    - 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段      デリバティブ取引 (金利スワップ取引)
- ・ヘッジ対象      借入金の金利

ハ. ヘッジ方針

変動金利を固定金利に変更する目的で利用しております。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。

9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより経常利益は627千円増加し、税引前当期純利益は54,971千円減少しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法と比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、13,965千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は9,293,764千円であります。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日</p>	<p>当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「信託受益権」(当期末残高150,103千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「設備購入支払手形」(当期末残高42,222千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下になったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「賃貸料収入」(当期1,280千円)は、営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「賃貸費用」(当期975千円)は、営業外費用の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産除売却損」及び「有形固定資産売却益」は、当期において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当期のその他に含まれている「有形固定資産除売却損」は13,023千円、「有形固定資産売却益」は△3,195千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)																																																								
<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,415,407 千円</p> <p>※ 2. 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">1,592,634</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機</td> <td style="padding-left: 20px;">械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,078,248</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">4,496,557</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">342,200</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,196,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,539,100</td> </tr> </table> <p>※ 3. 授権株式数 21,850,000 株 ただし定款の定めにより株式の消却がおこなわれた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 6,377,500 株</p> <p>4. 受取手形割引高 120,236 千円</p> <p>5. 売掛債権売却残高 86,729 千円</p> <p>※ 6. _____</p>	建	物	1,592,634	千円	機	械 及 び 装 置	1,078,248		土	地	1,825,673		合 計		4,496,557		1 年内返済予定の	342,200	千円	長 期 借 入 金			長 期 借 入 金	1,196,900		合 計		1,539,100	<p>※ 1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,225,491 千円</p> <p>※ 2. 担保提供資産及びその対応債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産 工場財団を組成しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建</td> <td style="padding-left: 20px;">物</td> <td style="text-align: right;">1,551,336</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機</td> <td style="padding-left: 20px;">械 及 び 装 置</td> <td style="text-align: right;">1,772,197</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土</td> <td style="padding-left: 20px;">地</td> <td style="text-align: right;">1,825,673</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">5,149,208</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1 年内返済予定の</td> <td style="text-align: right;">489,000</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,307,900</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,796,900</td> </tr> </table> <p>※ 3. _____</p> <p>4. 受取手形割引高 287,299 千円</p> <p>5. 売掛債権売却残高 123,654 千円</p> <p>※ 6. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、当期の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。 支払手形 50,500 千円</p>	建	物	1,551,336	千円	機	械 及 び 装 置	1,772,197		土	地	1,825,673		合 計		5,149,208		1 年内返済予定の	489,000	千円	長 期 借 入 金			長 期 借 入 金	1,307,900		合 計		1,796,900
建	物	1,592,634	千円																																																						
機	械 及 び 装 置	1,078,248																																																							
土	地	1,825,673																																																							
合 計		4,496,557																																																							
1 年内返済予定の	342,200	千円																																																							
長 期 借 入 金																																																									
長 期 借 入 金	1,196,900																																																								
合 計		1,539,100																																																							
建	物	1,551,336	千円																																																						
機	械 及 び 装 置	1,772,197																																																							
土	地	1,825,673																																																							
合 計		5,149,208																																																							
1 年内返済予定の	489,000	千円																																																							
長 期 借 入 金																																																									
長 期 借 入 金	1,307,900																																																								
合 計		1,796,900																																																							

(損益計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日																																																						
<p>※ 1. 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">21,236</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">30,681</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,918</td> <td></td> </tr> </table>	仕掛品	21,236	千円	製品	30,681		合計	51,918		<p>※ 1. 売上原価には、低価法による下記の評価減を含んでおります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">26,380</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">製品</td> <td style="text-align: right;">23,878</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,258</td> <td></td> </tr> </table>	仕掛品	26,380	千円	製品	23,878		合計	50,258																																					
仕掛品	21,236	千円																																																					
製品	30,681																																																						
合計	51,918																																																						
仕掛品	26,380	千円																																																					
製品	23,878																																																						
合計	50,258																																																						
<p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 64%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 36%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">287,086</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">109,110</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">435,243</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,366</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">72,082</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">13,680</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">71,082</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運送費	287,086	千円	役員報酬	109,110		給与賞与	435,243		賞与引当金繰入額	24,366		役員退職慰労引当金繰入額	22,015		退職給付引当金繰入額	20,745		法定福利費	72,082		減価償却費	13,680		研究開発費	71,082		<p>※ 2. 販売費に属する費用のおおよその割合は 63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 37%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">主要な費用及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">荷造運送費</td> <td style="text-align: right;">311,189</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">134,168</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">給与賞与</td> <td style="text-align: right;">451,759</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,476</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,745</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,575</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">85,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">16,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">61,261</td> <td></td> </tr> </table>	荷造運送費	311,189	千円	役員報酬	134,168		給与賞与	451,759		賞与引当金繰入額	23,476		役員退職慰労引当金繰入額	26,745		退職給付引当金繰入額	2,575		法定福利費	85,207		減価償却費	16,689		研究開発費	61,261	
荷造運送費	287,086	千円																																																					
役員報酬	109,110																																																						
給与賞与	435,243																																																						
賞与引当金繰入額	24,366																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	22,015																																																						
退職給付引当金繰入額	20,745																																																						
法定福利費	72,082																																																						
減価償却費	13,680																																																						
研究開発費	71,082																																																						
荷造運送費	311,189	千円																																																					
役員報酬	134,168																																																						
給与賞与	451,759																																																						
賞与引当金繰入額	23,476																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	26,745																																																						
退職給付引当金繰入額	2,575																																																						
法定福利費	85,207																																																						
減価償却費	16,689																																																						
研究開発費	61,261																																																						
<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,274,299</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	土地	1,274,299	千円	<p>※ 3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,195</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,195	千円																																																
土地	1,274,299	千円																																																					
機械及び装置	3,195	千円																																																					
<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,646</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,021</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">207</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,906</td> <td></td> </tr> </table>	建物	8,646	千円	機械及び装置	2,021		車輛運搬具	207		電話加入権	30		計	10,906		<p>※ 4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">179</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">255</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,159</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,545</td> <td></td> </tr> </table>	建物	945	千円	機械及び装置	179		車輛運搬具	5		工具器具備品	255		土地	1,159		計	2,545																						
建物	8,646	千円																																																					
機械及び装置	2,021																																																						
車輛運搬具	207																																																						
電話加入権	30																																																						
計	10,906																																																						
建物	945	千円																																																					
機械及び装置	179																																																						
車輛運搬具	5																																																						
工具器具備品	255																																																						
土地	1,159																																																						
計	2,545																																																						
<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,471</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">59,198</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">237</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,624</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,766</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,299</td> <td></td> </tr> </table>	建物	17,471	千円	機械及び装置	59,198		車輛運搬具	237		工具器具備品	1,624		ソフトウェア	8,766		計	87,299		<p>※ 5. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,942</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,002</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">286</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">992</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">254</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,478</td> <td></td> </tr> </table>	建物	4,942	千円	機械及び装置	4,002		車輛運搬具	286		工具器具備品	992		ソフトウェア	254		計	10,478																			
建物	17,471	千円																																																					
機械及び装置	59,198																																																						
車輛運搬具	237																																																						
工具器具備品	1,624																																																						
ソフトウェア	8,766																																																						
計	87,299																																																						
建物	4,942	千円																																																					
機械及び装置	4,002																																																						
車輛運搬具	286																																																						
工具器具備品	992																																																						
ソフトウェア	254																																																						
計	10,478																																																						

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
<p>※6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>場所 大阪市中央区 用途 賃貸不動産 種類 建物及び土地</p> <p>当社は、事業用資産については事業および製造工程の関連性によりグルーピングを行い、貸与資産については独立の資産グループとしてグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、減損の要否の判定を行い、継続的な地価の下落により収益性が著しく低下した貸与資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (55,599 千円) として特別損失に計上しました。その内訳は、建物 11,408 千円及び土地 44,190 千円であります。</p> <p>なお、当貸与資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 3.8% で割引いて算定しております。</p>	<p>※6. _____</p>

(株主資本等変動計算書)

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,377,500	—	—	6,377,500
合 計	6,377,500	—	—	6,377,500
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	826,625	700	19,500	807,825
合 計	826,625	700	19,500	807,825

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 700 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 19,500 株は、自己株式取得方式のストック・オプションの行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	83,263	15	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 30 日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの  
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	83,545	利益剰余金	15	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日	当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,217,426 千円 抵 当 証 券 500,000 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 —	現金及び預金勘定 1,361,525 千円 抵 当 証 券 500,000 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 —
現金及び現金同等物 2,717,426	現金及び現金同等物 1,861,525
(注) 抵当証券は、期間が 3 ヶ月の短期投資であります。	(注) 抵当証券は、期間が 3 ヶ月の短期投資であります。

(リース取引関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">50,343</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">54,296</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,993</td> <td style="text-align: right;">131</td> <td style="text-align: right;">41,125</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">9,349</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> <td style="text-align: right;">13,170</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計	取得価額相当額	50,343	3,952	54,296	減価償却累計額相当額	40,993	131	41,125	期末残高相当額	9,349	3,821	13,170	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウ ェア</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,397</td> <td style="text-align: right;">3,952</td> <td style="text-align: right;">10,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,787</td> <td style="text-align: right;">922</td> <td style="text-align: right;">3,709</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,609</td> <td style="text-align: right;">3,030</td> <td style="text-align: right;">6,640</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計	取得価額相当額	6,397	3,952	10,350	減価償却累計額相当額	2,787	922	3,709	期末残高相当額	3,609	3,030	6,640
	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計																														
取得価額相当額	50,343	3,952	54,296																														
減価償却累計額相当額	40,993	131	41,125																														
期末残高相当額	9,349	3,821	13,170																														
	工具器具 備品	ソフトウ ェア	合計																														
取得価額相当額	6,397	3,952	10,350																														
減価償却累計額相当額	2,787	922	3,709																														
期末残高相当額	3,609	3,030	6,640																														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,667千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,955千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,622千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,667千円	1年超	6,955千円	合計	13,622千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,067千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,887千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,955千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,067千円	1年超	4,887千円	合計	6,955千円																				
1年以内	6,667千円																																
1年超	6,955千円																																
合計	13,622千円																																
1年以内	2,067千円																																
1年超	4,887千円																																
合計	6,955千円																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失																																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,485千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">10,059千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">327千円</td> </tr> </table>	支払リース料	10,485千円	減価償却費相当額	10,059千円	支払利息相当額	327千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,867千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,530千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">200千円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,867千円	減価償却費相当額	6,530千円	支払利息相当額	200千円																				
支払リース料	10,485千円																																
減価償却費相当額	10,059千円																																
支払利息相当額	327千円																																
支払リース料	6,867千円																																
減価償却費相当額	6,530千円																																
支払利息相当額	200千円																																
4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</li> </ul>																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	725,913	1,353,524	627,611
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	—	—	—
合計	725,913	1,353,524	627,611

2. 時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 207,961千円

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円未満切捨て)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	725,996	1,346,382	620,385
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	16,270	15,958	△311
合計	742,266	1,362,340	620,073

2. 時価のない有価証券の内容および貸借対照表計上額

その他有価証券 非上場株式 207,961千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
<p>(1) 取引の内容および利用目的等                      当社は、借入金の調達資金を固定金利で調達するため金利スワップ取引を行なっております。                      なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>イ ヘッジ手段とヘッジ対象                      ・ヘッジ手段……デリバティブ取引                      (金利スワップ取引)                      ・ヘッジ対象……借入金の金利</p> <p>ロ ヘッジ方針                      変動金利を固定金利に変換する目的で利用しております。</p> <p>ハ ヘッジの有効性評価の方法                      ヘッジ対象のキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避される状態が引き続き認められることを定期的に確認しております。</p>	<p>(1) 取引の内容および利用目的等                      同左</p>
<p>(2) 取引に対する取組方針                      変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであります。</p>	<p>(2) 取引に対する取組方針                      同左</p>
<p>(3) 取引に係るリスクの内容                      デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p>	<p>(3) 取引に係るリスクの内容                      同左</p>
<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      借入金等は、取締役会の専決事項でありますので、金利スワップ契約の締結は、同時に取締役会で決定されることとなります。</p>	<p>(4) 取引に係るリスク管理体制                      同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (平成18年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

当事業年度 (平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日																																																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">543,169</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△116,677</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">486,980</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">172,866</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,965</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,399</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△10,729</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">17,187</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,822</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	543,169	ロ	未認識数理計算上の差異	△116,677	ハ	年金資産	486,980	ニ		退職給付引当金			172,866	イ	勤務費用	42,965	ロ	利息費用	10,399	ハ	期待運用収益	△10,729	ニ	数理計算上差異の費用処理額	17,187	ホ		退職給付費用			59,822	イ	退職給付見込額の期間配分法			期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年		(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、適格退職年金制度を設けております。</p> <p>また、適格退職年金制度の対象外である定年延長期間については退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">561,089</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△59,751</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">516,979</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">103,860</td> </tr> </table> <p>(注) 定年延長期間の退職一時金制度については、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">42,850</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,757</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△14,609</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△50,383</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ</td> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">△11,385</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している退職一時金制度の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分法</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">3年</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)</td> <td></td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	561,089	ロ	未認識数理計算上の差異	△59,751	ハ	年金資産	516,979	ニ		退職給付引当金			103,860	イ	勤務費用	42,850	ロ	利息費用	10,757	ハ	期待運用収益	△14,609	ニ	数理計算上差異の費用処理額	△50,383	ホ		退職給付費用			△11,385	イ	退職給付見込額の期間配分法			期間定額基準		ロ	割引率	2.0%	ハ	期待運用収益率	3.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年		(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)	
イ	退職給付債務	543,169																																																																																																					
ロ	未認識数理計算上の差異	△116,677																																																																																																					
ハ	年金資産	486,980																																																																																																					
ニ		退職給付引当金																																																																																																					
		172,866																																																																																																					
イ	勤務費用	42,965																																																																																																					
ロ	利息費用	10,399																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△10,729																																																																																																					
ニ	数理計算上差異の費用処理額	17,187																																																																																																					
ホ		退職給付費用																																																																																																					
		59,822																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分法																																																																																																						
	期間定額基準																																																																																																						
ロ	割引率	2.0%																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																																					
	(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)																																																																																																						
イ	退職給付債務	561,089																																																																																																					
ロ	未認識数理計算上の差異	△59,751																																																																																																					
ハ	年金資産	516,979																																																																																																					
ニ		退職給付引当金																																																																																																					
		103,860																																																																																																					
イ	勤務費用	42,850																																																																																																					
ロ	利息費用	10,757																																																																																																					
ハ	期待運用収益	△14,609																																																																																																					
ニ	数理計算上差異の費用処理額	△50,383																																																																																																					
ホ		退職給付費用																																																																																																					
		△11,385																																																																																																					
イ	退職給付見込額の期間配分法																																																																																																						
	期間定額基準																																																																																																						
ロ	割引率	2.0%																																																																																																					
ハ	期待運用収益率	3.0%																																																																																																					
ニ	数理計算上の差異の処理年数	3年																																																																																																					
	(翌事業年度から、定額法により費用処理を行います。)																																																																																																						

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年6月26日決議 ストック・オプション	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名 当社従業員 53名	当社取締役 7名 当社従業員 54名	当社従業員 100名
ストック・オプション数	普通株式 61,000株	普通株式 127,000株	普通株式 50,000株
付与日	平成11年4月30日	平成12年4月28日	平成13年4月27日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。	権利確定条件は付されてお りません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。	対象勤務期間の定めはありま せん。
権利行使期間	自 平成13年5月1日 至 平成18年4月30日	自 平成14年4月29日 至 平成19年4月28日	自 平成15年4月28日 至 平成20年4月27日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成10年6月26日決議 ストック・オプション	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前事業年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前事業年度末	5,000	26,500	22,500
権利確定	—	—	—
権利行使	2,000	16,000	1,500
失効	3,000	—	—
未行使残	—	10,500	21,000

② 単価情報

	平成10年6月26日決議 ストック・オプション	平成11年6月29日決議 ストック・オプション	平成12年6月29日決議 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	344	310	275
行使時平均株価 (円)	826	665	815
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

(単位：千円未満切捨て)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">38,463</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90,899</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,130</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">70,875</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,141</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">6,111</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">18,118</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,498</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343,955</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△343,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">283,231</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">102,427</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">257,320</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,979</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">642,979</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	38,463	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90,899	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,025	賞与引当金損金算入限度超過額	38,130	退職給付引当金損金算入限度超過額	70,875	未払事業税否認	4,141	減価償却超過額	6,111	減損損失	18,118	会員権評価損	71,693	その他	4,498	繰延税金資産小計	343,955	評価性引当額	△343,955	繰延税金資産合計	—	固定資産圧縮積立金	283,231	固定資産圧縮特別勘定積立金	102,427	その他有価証券評価差額金	257,320	繰延税金負債合計	642,979	繰延税金負債の純額	642,979	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,914</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">101,864</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,025</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,310</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,582</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,774</td> </tr> <tr> <td>会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">71,693</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">273,213</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△273,213</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">339,502</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">254,230</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,732</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">593,732</td> </tr> </table> </table>	繰越欠損金	4,914	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	101,864	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,025	賞与引当金損金算入限度超過額	37,310	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,582	未払事業税否認	3,774	会員権評価損	71,693	その他	10,048	繰延税金資産小計	273,213	評価性引当額	△273,213	繰延税金資産合計	—	固定資産圧縮積立金	339,502	その他有価証券評価差額金	254,230	繰延税金負債合計	593,732	繰延税金負債の純額	593,732
繰越欠損金	38,463																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	90,899																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,025																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	38,130																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	70,875																																																																		
未払事業税否認	4,141																																																																		
減価償却超過額	6,111																																																																		
減損損失	18,118																																																																		
会員権評価損	71,693																																																																		
その他	4,498																																																																		
繰延税金資産小計	343,955																																																																		
評価性引当額	△343,955																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
固定資産圧縮積立金	283,231																																																																		
固定資産圧縮特別勘定積立金	102,427																																																																		
その他有価証券評価差額金	257,320																																																																		
繰延税金負債合計	642,979																																																																		
繰延税金負債の純額	642,979																																																																		
繰越欠損金	4,914																																																																		
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	101,864																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,025																																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	37,310																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,582																																																																		
未払事業税否認	3,774																																																																		
会員権評価損	71,693																																																																		
その他	10,048																																																																		
繰延税金資産小計	273,213																																																																		
評価性引当額	△273,213																																																																		
繰延税金資産合計	—																																																																		
固定資産圧縮積立金	339,502																																																																		
その他有価証券評価差額金	254,230																																																																		
繰延税金負債合計	593,732																																																																		
繰延税金負債の純額	593,732																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻し</td> <td style="text-align: right;">△9.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33.7</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額戻し	△9.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">41.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額戻し</td> <td style="text-align: right;">△376.3</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">110.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△21.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">43.4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△202.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	41.0	(調整)		評価性引当額戻し	△376.3	交際費等永久に損金に算入されない項目	110.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.0	その他	43.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△202.2																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額戻し	△9.5																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3																																																																		
その他	0.7																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.7																																																																		
	(%)																																																																		
法定実効税率	41.0																																																																		
(調整)																																																																			
評価性引当額戻し	△376.3																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	110.7																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△21.0																																																																		
その他	43.4																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△202.2																																																																		

(持分法損益等)

前事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)

(単位: 千円未満切捨て)

関連会社に対する投資の金額	50,025
持分法を適用した場合の投資の金額	35,548
持分法を適用した場合の投資損失の金額	14,476

当事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)

(単位: 千円未満切捨て)

関連会社に対する投資の金額	50,025
持分法を適用した場合の投資の金額	46,049
持分法を適用した場合の投資利益の金額	1,139

(関連当事者との取引)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前事業年度 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	当事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
1株当たり純資産額	1,678.81円	1,666.93円
1株当たり当期純利益	130.07円	10.24円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	127.74円	10.17円
	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎
	損益計算書上の当期純利益	損益計算書上の当期純利益
	775,039千円	56,952千円
	普通株式に係る当期純利益	普通株式に係る当期純利益
	764,539千円	56,952千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳
	利益処分による役員賞与	利益処分による役員賞与
	10,500千円	—
	普通株式の期中平均株式数	普通株式の期中平均株式数
	5,878,120株	5,560,793株
	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳
	自己株式方式ストックオプション	自己株式方式ストックオプション
	107,021株	41,030株
	普通株式増加数	普通株式増加数
	107,021株	41,030株
	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. その他

### (1) 役員の異動

#### ① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の異動

##### ・退任予定取締役

常務取締役 柏工場長 兼 工場統括部門長	森下 博道	(常勤監査役就任予定)
-------------------------	-------	-------------

社外取締役	平澤 勝敏	
-------	-------	--

##### ・新任監査役候補

(常勤) 監査役	森下 博道	(現 常務取締役 柏工場長 兼 工場統括部門長)
----------	-------	-----------------------------

##### ・退任予定監査役

(常勤) 監査役	坂本 收	
----------	------	--

##### ・昇任取締役候補

常務取締役 柏工場長 兼 工場統括部門長 兼 製造部門長 兼 製造本部長	今井 勝己	(現 取締役 製造部門長 兼 製造本部長)
-----------------------------------------------	-------	--------------------------

#### ③ 就任予定日

平成 19 年 6 月 28 日

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		比較増減	
	金 額		金 額		金 額	前年同期比
包 装 資 材	7,211,121		7,733,745		522,624	7.2
精 密 機 器 関 連	1,029,110		958,178		△70,932	△6.9
合 計	8,240,232		8,691,923		451,691	5.5

(注) 金額は製造原価をもって表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		比較増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
包 装 資 材	8,484,959	1,783,288	8,699,974	1,708,670	215,015	△74,618
精 密 機 器 関 連	2,311,549	212,976	1,862,235	107,147	△449,313	△105,828
合 計	10,796,508	1,996,264	10,562,209	1,815,817	△234,298	△180,446

③ 販売実績

(単位：千円未満切捨て)

期 別 品 目	前事業年度 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日		当事業年度 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		比較増減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	前年同期比
包 装 資 材	7,981,877	77.7	8,774,592	81.7	792,715	9.9
精 密 機 器 関 連	2,295,794	22.3	1,968,064	18.3	△327,730	△14.3
合 計	10,277,671	100.0	10,742,656	100.0	464,984	4.5